

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第6期(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社フリークアウト
【英訳名】	FreakOut, inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 本田 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横山 幸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横山 幸太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	944,549	2,162,462	3,224,662	4,217,508	5,792,944
経常利益 (千円)	174,862	251,646	172,112	95,889	561,527
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	74,102	86,752	49,371	65,729	394,208
包括利益 (千円)	72,582	90,992	54,917	24,193	353,974
純資産額 (千円)	488,261	1,128,403	2,368,849	2,331,242	3,197,363
総資産額 (千円)	755,814	1,582,009	2,919,636	3,178,481	5,700,792
1株当たり純資産額 (円)	87.38	190.29	367.77	186.16	237.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.85	16.19	8.70	5.23	30.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			8.11	5.03	30.03
自己資本比率 (%)	60.2	66.0	78.3	73.7	54.7
自己資本利益率 (%)	30.5	11.6	3.0	2.8	14.4
株価収益率 (倍)			580.46	98.47	99.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,976	151,358	67,385	26,401	253,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,088	261,506	213,088	127,510	409,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,781	496,889	1,150,035	117,768	1,605,819
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	427,156	817,660	1,823,563	1,820,323	3,140,034
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	46 〔1〕	81 〔2〕	105 〔2〕	130 〔4〕	155 〔5〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第3期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は第3期までは非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

7. 平成23年10月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	944,549	2,119,571	2,975,731	3,871,800	4,677,490
経常利益 (千円)	183,113	323,300	285,466	301,929	365,630
当期純利益 (千円)	82,353	158,509	52,845	156,647	38,149
資本金 (千円)	201,003	450,378	1,043,142	1,049,642	1,160,777
発行済株式総数 (株)	520,346	548,846	6,212,660	6,302,660	13,127,600
純資産額 (千円)	498,031	1,205,690	2,444,064	2,586,740	2,773,710
総資産額 (千円)	765,131	1,650,678	2,941,839	3,268,805	5,017,067
1株当たり純資産額 (円)	89.25	204.37	379.88	199.66	211.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.51	29.57	9.31	12.46	2.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			8.68	11.99	2.91
自己資本比率 (%)	60.7	68.0	80.2	76.9	55.3
自己資本利益率 (%)	33.2	20.0	3.0	6.4	1.4
株価収益率 (倍)			542.43	41.33	1,031.08
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	45 〔1〕	74 〔2〕	101 〔2〕	121 〔4〕	108 〔4〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第3期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は第3期までは非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 平成23年10月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社代表取締役CEO 本田謙は、平成22年10月にRTB（リアルタイムビidding:後述 3 事業の内容 (1)RTB及びDSPの概要をご参照ください）によるDSP（デマンドサイド・プラットフォーム）の開発を目的として、株式会社フリークアウトを設立しました。

設立以降の当社グループに係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成22年10月	当社設立。
平成23年 1月	DSP「FreakOut」をリリース。
平成23年 1月	本社を東京都港区六本木に移転。
平成23年12月	本社を東京都港区南青山に移転。
平成24年 4月	アメリカ合衆国ニューヨーク州に子会社 FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.（注1）（現連結子会社）を設立。
平成24年 5月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成24年 5月	スマートフォン向けサービスを開始。
平成25年 3月	プライベート・データマネジメント・プラットフォーム（注2）「MOTHER」のサービスを正式に開始。
平成25年 4月	ホワイトレーベルDSP構築ソリューション（注3）「FreakOut For Agency」の導入パートナーに対し、認定パートナー制度を開始。
平成25年 6月	株式会社Preferred Infrastructureと合弁事業会社 株式会社インティメート・マージャー（現連結子会社）を東京都文京区に設立。
平成25年10月	YouTubeにホスティングされた動画を利用した動画広告配信サービスを提供開始。
平成25年10月	シンガポール共和国シンガポール市に子会社 FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.（現連結子会社）を設立。
平成25年12月	株式会社イグニス（現在解消し、LINE株式会社）と合弁事業会社 M.T.Burn株式会社（現持分法適用関連会社）を東京都渋谷区に設立。
平成26年 1月	本社を東京都港区六本木に移転。
平成26年 6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成26年 6月	M.T.Burn株式会社がネイティブ広告プラットフォーム「AppDavis」をリリース。
平成26年10月	大阪府大阪市に関西支社を設立。
平成26年12月	タイ王国バンコク市に子会社 FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成27年 6月	M.T.Burn株式会社のネイティブ広告プラットフォーム「AppDavis」を「Hike」に名称変更。
平成27年 7月	トルコ共和国イスタンブール市に子会社 FreakOut Bilişim Reklam ve İletişim Hizmetleri Anonim Şirketi（現連結子会社）を設立。
平成27年 7月	プライベート・データマネジメント・プラットフォーム「MOTHER」、スマートフォンでのGPS・Beacon情報に対応。
平成27年 9月	イベントプラットフォームアプリ「ForYou」のサービス提供開始。
平成27年10月	株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化。
平成27年11月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT. FreakOut dewina Indonesia（現連結子会社）を設立。
平成28年 5月	モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」をリリース。
平成28年 6月	JapanTaxi株式会社と合弁事業会社の株式会社IRIS（持分法非適用関連会社）を東京都千代田区に設立。
平成28年 7月	中華民国台北市に FreakOut Taiwan Co.,Ltd.（非連結子会社）を設立。
平成28年 8月	株式会社電子広告社を連結子会社化。

(注) 1 . FREAKOUT INTERNATIONAL, INC. につきましては、平成27年 4月末をもって、事業を休止しております。

2 . プライベート・データマネジメント・プラットフォーム

広告主が自社のさまざまなマーケティングデータや外部データを集約し、活用するために構築するデータ基盤。DSPにおいては、広告配信先のセグメンテーションなどに活用することができる。

3 . ホワイトレーベルDSP構築ソリューション

代理店に対する「FreakOut」のOEM提供

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社2社、関連会社2社により構成されております。当社グループは、「人に入らしい仕事を」というミッションを掲げ、Full - Stack Ad Platform(注1)を経営戦略として掲げ、DSP(注2)領域、SSP(注3)及びアドエクスチェンジ(注4)領域及びDMP(注5)領域のそれぞれの事業領域の拡大をまいりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(DSP事業)

当社グループのDSP事業はDSP領域及びSSP領域への事業展開を行っております。

DSP領域においては、広告主がもつ自社(広告主)サイトのアクセスデータ、広告配信データ、会員データ、購買データなどのビッグデータを当社開発の解析ソフトウェアにより分析するプライベートDMP「MOTHER」を用いて、インターネット広告におけるリアルタイム広告枠取引を行うDSP「Red」及び「FreakOut」における広告配信効果の最大化を実現しております。また、広告主のオンラインマーケティングにおける成果向上を目的としたトレーディングデスクサービス(注6)を展開しており、DSP「Red」及び「FreakOut」を含む新たなマーケティング技術を活用したオンラインマーケティング戦略の立案から、高度化・複雑化する広告運用支援までを行っております。当社グループでは、高度化・複雑化する広告運用支援を行うトレーディングデスクの運営を行っております。SSP領域において、媒体社に対する収益化の向上を目的として、デジタル広告をより美しく、ユーザーにとって役に立つ情報や興味深いコンテンツに進化させるネイティブ広告プラットフォーム「Hike」のサービスを展開しております。

このように当社グループは、DSP領域及びSSP領域への事業展開を通して、広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益化の向上を実現しており、DSP事業の成長を牽引しております。

(1) RTB(注7)及びDSPの概要

RTBの概要

RTBとは、インプレッション(広告の表示回数)ごとに入札形式で広告枠を自動的に売買する配信手法です。RTBは、ディスプレイ広告(注8)をこれまでのような純広告の枠売りではなく、1インプレッションごとにアクセスしてきたユーザーの属性を解析し、「特定の属性を持ったユーザーへの広告」として1インプレッションごとに入札形式で売買を行なうシステムです。

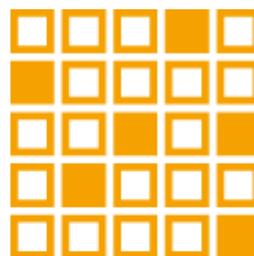
RTB技術の活用により、広告主は従来の特定サイトの広告枠を予め決定された価格で購入する純広告や、検索キーワードに関連した検索連動型広告(注9)では難しかった、潜在的な消費者層の開拓や興味・関心をもってもらうための効果的な広告配信による認知施策が可能となります。

[純広告取引とRTB取引の違い]



純広告

表示保証、期間保証販売など
媒体社がパッケージする
コースメニュー



RTB

1回の広告表示ごとに買付
価格はオークション方式により形成
アラカルトメニュー

■ 買付した広告枠

[RTBの流れと販売形態]

< RTBの流れ >

インターネットユーザーが広告枠のあるウェブサイトに来訪した瞬間に、広告枠を管理するアドエクスチェンジやSSP、あるいはアドネットワーク（注10）などから、複数のDSP事業者に来訪ユーザーの情報と広告枠情報（入札リクエスト）が送信され、

各DSP事業者はデータベースを解析し、入札を実行します。

広告枠のオークションの結果、競り勝ったDSP事業者は広告枠の配信を行います。

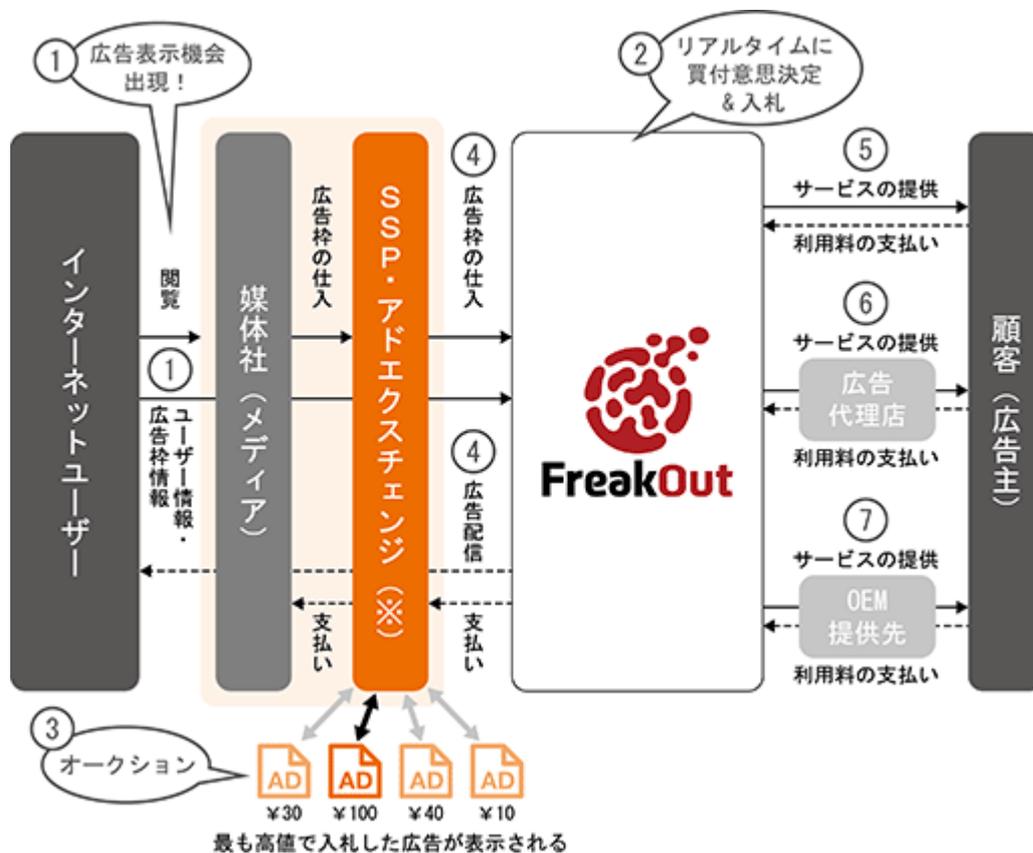
当社では、オークションが成立した瞬間にSSP等から広告枠を仕入れ、広告枠の入札価額に一定のマージンを載せて販売価額を決定し、広告枠の配信を行います。

< 販売形態 >

直接販売：広告主に対して直接サービスを提供する形態で、当社が配信設定、運用からレポート（配信結果や運用方法の改善提案等の報告書・提案書）作成までを実施しています。

代理店販売：広告代理店を通じて広告主に対してサービスを提供する形態で、当社が配信設定、運用からレポート作成までを実施しています。

OEM代理店販売：広告代理店とOEM代理店契約を締結し、「Red」及び「FreakOut」を広告代理店に対してOEM提供する形態です。OEM先が、自社ブランドとしてDSP事業を運営するため、配信設定、運用からレポート作成などはOEM先が実施しています。



DSPの概要

DSPとは広告主や広告代理店が、広告主の利益を最大化するために効率的にインターネット広告の買い付けをし、配信するプラットフォームです。具体的には、広告主や広告代理店が、RTB技術を活用し独自のアルゴリズムにより、アドエクスチェンジやSSP、あるいはアドネットワークなどに対して、ユーザーの広告1インプレッションごとに最適な自動入札取引・広告配信を行なうプラットフォームです。

広告主はあらかじめDSPを通じて広告を見て欲しい対象者の属性、入札の上限額を決めておき、広告主の要望にあうユーザーが見つかった場合に瞬時に入札が行われます。そして、最も高い価格を提示した広告が媒体に配信される仕組みとなっております。

従来、広告主は、ターゲットであるユーザーが閲覧すると思われるサイトを想定して、特定の広告枠を予め決められた価格で買い付けておりましたが、DSPを用いることにより、広告主は広告を配信したいユーザーをリアルタイムで判断し、入札による適切な価格で広告を配信することができるため、広告主にとって広告の費用対効果を高めることが可能となります。

<これまでのディスプレイ広告 = 純広告>

買付け対象：**メディアの枠**

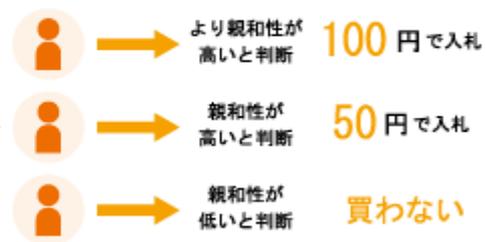
メディアを閲覧していると想定されるユーザー情報をもとに、広告枠を購入
予め決められたインプレッションを
決められた価格で購入



<現在のディスプレイ広告 = DSP>

買付け対象：**オーディエンス(人)**

発生したインプレッションが広告主にとって
どれくらい有益かをリアルタイムに判断し、
接触しているオーディエンスによって適切な価格で入札



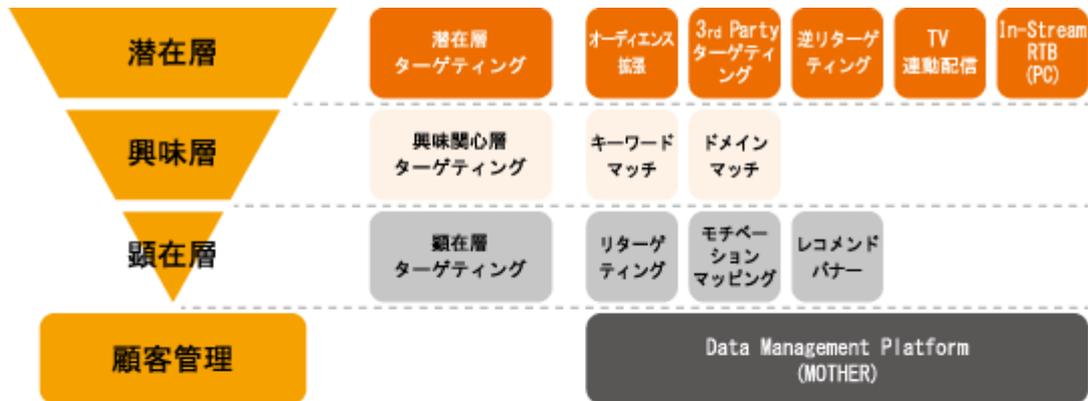
	場所	価格	クリエイティブ
純広告	特定のサイト	予め決定された価格	サイト単位での最適化
DSP	複数のサイトを横断	入札による適切な価格	オーディエンスに対する最適化

(2) 当社グループが提供するDSP「Red」及び「FreakOut」について

多様な配信手法によるターゲティング技術

「Red」及び「FreakOut」は広告主にとって有望な見込顧客にターゲティングするために、多様な配信手法を備えています。

具体的には、「知らない人（潜在層）」には知ってもらうための「オーディエンス拡張」等の配信手法を用いた潜在層ターゲティング、「既に知っている人（興味層）」には欲しいと思ってもらうための「キーワードマッチ」等の配信手法を用いた興味関心層ターゲティング、「欲しいと思った人（顕在層）」にはコンバージョン（注11）してもらうための「リターゲティング」等の配信手法を用いた顕在層ターゲティングを行い、消費者の行動プロセスに応じてターゲティングした広告配信を実現しています。



主な配信手法・機能	区分	詳細	主な配信手法・機能	区分	詳細
オーディエンス拡張	行動ターゲティング	購入者・サイト訪問者とWeb閲覧行動が類似しているユーザーに対して広告配信	キーワードマッチ	検索キーワード	特定のキーワード検索したユーザーに対して広告配信
3rdPartyターゲティング	ユーザーインサイトターゲティング	提携しているユーザーデータ提供企業から提供されるデータを用いて、広告配信	ドメインマッチ	ドメインターゲティング	広告主の商品、サービスと関連性の高い特定のサイトのみを指定して広告配信
逆リターゲティング	サイト未訪問者配信	サイト訪問者以外のオーディエンスに配信	リターゲティング	サイト訪問者ターゲティング	コンバージョンせず離脱したサイト訪問者のみに広告配信
TV連動配信	TV連動ターゲティング	TVCMなどの放送地域・時間・対象ユーザーなどを設定。TVCMと連動した形で広告配信	モチベーションマッピング	サイト訪問者ターゲティング	訪問回数・離脱期間に応じてリターゲティングを実施
In-Stream RTB (PC)	ビデオアド	Youtubeなど動画サイトにRTBで動画広告配信	レコメンドバナー	サイト訪問者ターゲティング	サイト訪問者が閲覧した商品などをバナーに生成し、お勧め商品を自動的に広告原稿に表示し配信

広告枠在庫について

DSP事業を行うためには、買付可能な広告枠を確保していることが前提となります。「Red」及び「FreakOut」は国内で事業を行う主要なSSP、アドエクスチェンジと接続し、多くの広告枠在庫にアクセスすることが可能です。

複雑化する広告運用に特化したトレーディングデスクサービス

当社グループは、「Red」及び「FreakOut」のシステム提供のみならず、広告主のオンラインマーケティングにおける成果向上を目的としたトレーディングデスクサービスを展開しており、DSP「Red」及び「FreakOut」を含む新たなマーケティング技術を活用したオンラインマーケティング戦略の立案から、高度化・複雑化する広告運用支援までを行っております。当社グループでは、高度化・複雑化する広告運用支援を行うトレーディングデスクを運営し、DSP及びDMP並びにDMPとデータ連携するソーシャル広告、検索連動型広告、メール配信ツール、サイトコンテンツ最適化ツール、アクセス解析ツールの運用コンサルティングサービスを提供しております。

OEM提供について

当社グループは、広告代理店や媒体社等に対して、「Red」及び「FreakOut」をOEM提供しております。

OEM提供先にとっては、サーバコストや開発難易度の点から独自でDSPを開発し、新規参入することが難しいため、当社グループのDSP基本機能とインフラ提供を利用することで、早期に新規参入が可能になります。

なお、OEM提供先に対して、RTBによるディスプレイ広告運用や設計スキル及び「Red」及び「FreakOut」の機能理解度が一定のレベルに達していることを当社グループが保証する認定パートナー制度を実施しております。

(DMP事業)

当社グループが提供するDMP事業は、データプロバイダーと提携を行うことにより、保有できる独自性の高い膨大なパブリックデータDMPの提供、大規模ポータルサイトのDMP構築支援及び最適なマーケティングチャネルでの自社データの活用コンサルティングサービスを提供することにより、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの最適化を実現しております。

(注) 1. Full - Stack Ad Platform

DSP事業者、DMP事業者、SSP及びアドエクスチェンジ事業者が、各事業領域において水平分業化されていたプラットフォームを全事業領域で一気通貫することが可能なオールインワンマーケティングプラットフォーム

2. DSP (デマンドサイド・プラットフォーム)

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

3. SSP (サプライサイド・プラットフォーム)

媒体社側から見た広告効果の最大化を支援するシステム。媒体社が広告枠を管理及び販売する際に使用するプラットフォームであり、DSPのリアルタイムな入札に対応する技術をもつ

4. アドエクスチェンジ

広告枠のオープンなマーケットプレイス。媒体社、アドネットワーク、DSP、SSPなどは、このマーケットプレイスを通じて広告枠を売買することができる

5. DMP (データ・マネジメント・プラットフォーム)

広告主がもつ自社サイトへのアクセスデータ、広告配信データ、会員データなどのデータを管理及び解析し、メール配信や分析調査などの様々なデータ活用チャンネルと連携し利用可能にする、データ統合管理ツール

6. トレーディングデスクサービス

広告主の予算を預かり、DSPや第三者配信アドサーバー等を用いて、最適な運用を行なうサービス。システムのみならず、広告枠の買付け、運用戦略の提案、配信結果のレポート等的人的サービスも含まれる

7. RTB (リアルタイムビidding)

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

8. ディスプレイ広告

ウェブサイトに表示される広告で、画像やFlash、動画などによる広告

9. 検索連動型広告

ユーザーが検索エンジンに入力した検索キーワードに関連した広告を配信・表示する広告配信方法

10. アドネットワーク

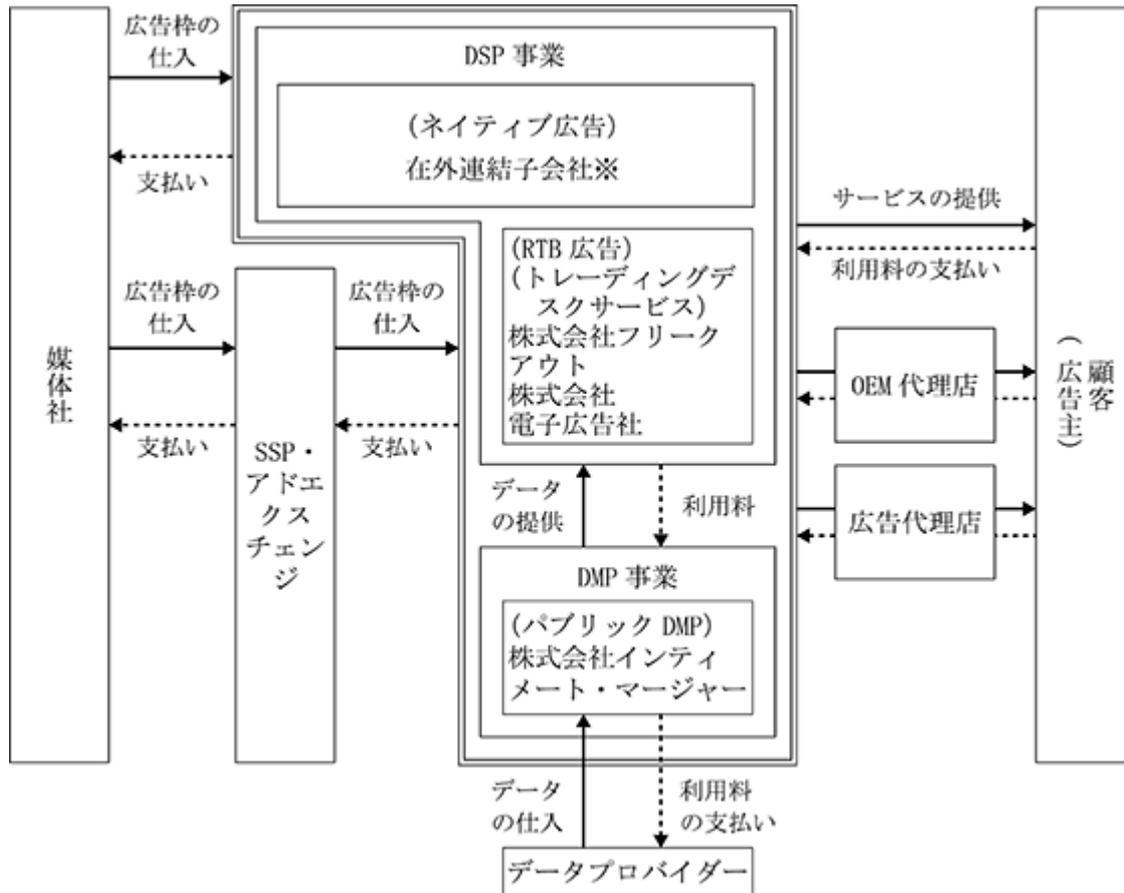
複数の媒体サイトの広告枠を束ねてネットワーク化し、広告販売や広告配信を一元的に管理して、収益化を実現するモデル

11. コンバージョン

会員登録や資料請求、商品購入など広告主の望む行動を起こすこと

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



在外連結子会社は以下の通りであります。

- ・FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.
- ・FREAKOUT B L O I M REKLAM VE L E T H ZMETLER ANON M R K E T
- ・PT.FreakOut dewina Indonesia

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) FREAKOUT INTERNATIONAL, INC. (注) 3、4	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	3,200 千米ドル	DSP事業	100.0	役員の兼務 3名
FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE. LTD. (注) 3	シンガポール 共和国 シンガポール市	13,315 千シンガ ポールドル	DSP事業	100.0	資金の貸付 役員の兼務 2名
FreakOut (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク市	4,000 千タイ バーツ	DSP事業	99.0	資金の貸付 役員の兼務 2名
FREAKOUT BİLİMLER REKLAM VE LETİŞİM HİZMETLERİ ANONİM ŞİRKETİ	トルコ共和国 イスタンブール市	1,442 千トルコ リラ	DSP事業	100.0	役員の兼務 3名
株式会社インティメー ト・マージャー (注) 3、5	東京都港区	150,000千円	DMP事業	83.3	営業取引 役員の兼務 2名
PT.FreakOut dewina Indonesia	インドネシア共和 国 ジャカルタ市	2,500,000千 インドネシ アルピア	DSP事業	100.0 〔1.0〕	資金の貸付 役員の兼務 1名
株式会社電子広告社	東京都港区	8,000千円	DSP事業	55.5	営業取引 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) M.T.Burn株式会社	東京都港区	44,490千円	DSP事業	49.5	営業取引 資金の貸付 役員の兼務 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. FREAKOUT INTERNATIONAL, INC. につきましては、平成27年4月末をもって、事業を休止しております。
5. 株式会社インティメート・マージャーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてDMP事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
DSP事業	139 (4)
DMP事業	16 (1)
合計	155 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ25名増加したのは、連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108 (4)	30.4	1.8	6,519

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社はDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費（注1）が1兆1,594億円（前年比10.2%増）と広告費全体の18.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費（注1、2）においては、6,226億円（前年比21.9%増）と高い成長をしております。

（注）1．株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

- 2．運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして主力事業であるDSP（注3）事業を展開し、RTB（注4）広告及びソーシャル関連広告市場の拡大を背景に、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。また、当連結会計年度より、株式会社インテュート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP（注5）事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

さらに、当第2四半期連結会計期間末において、M.T.Burn 株式会社は LINE 株式会社との資本提携を機に実質的な支配関係がなくなったため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、平成28年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

加えて、当第4四半期連結会計期間より、株式会社電子広告社を連結子会社化したことにより、広告主のオンラインマーケティングにおける成果向上の拡大を図るためにトレーディングデスクサービスを展開しております。また、海外における事業の拡大に伴いPT. FreakOut dewina Indonesiaを連結範囲に含めております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,792,944千円（前年同期比37.4%増）、営業利益358,491千円（前年同期比273.0%増）、当社取締役佐藤裕介が代表取締役を兼務する M.T.Burn 株式会社が当期純利益を計上したことにより当社持分として217,383千円を持分法による投資利益に計上したことに伴い経常利益561,527千円（前年同期比485.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益394,208千円（前年同期比499.7%増）となっております。

（注）3．DSP（デマンドサイド・プラットフォーム）

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店が SSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

4．RTB（リアルタイムビidding）

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

5．DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）

広告主がもつ自社サイトへのアクセスデータ、広告配信データ、会員データなどのデータを管理及び解析し、メール配信や分析調査などの様々なデータ活用チャネルと連携し利用可能にする、データ統合管理ツール

セグメントの業績につきまして、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを追加しております。前連結会計年度において単一セグメントとしていたため、当連結会計年度の比較・分析については行っておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

（DSP事業）

DSP事業では、DSP「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム「Hike」及びトレーディングデスクサービスの

提供を行い、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

この結果、DSP事業の売上高は、5,134,323千円、セグメント利益は300,161千円となっております。

(DMP事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

この結果、DMP事業の売上高は、704,372千円、セグメント利益は58,327千円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より1,319,710千円増加し、残高は3,140,034千円(前年同期比72.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は253,506千円(前連結会計年度は26,401千円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加446,415千円があったものの、税金等調整前当期純利益624,286千円の計上及び仕入債務の増加430,228千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は409,524千円(前連結会計年度は127,510千円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式及び投資有価証券の取得による支出237,613千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,605,819千円(前連結会計年度は117,768千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
DSP事業	5,133,216	121.7
DMP事業	659,727	
合計	5,792,944	137.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを追加しております。前連結会計年度においてDSP事業の単一セグメントとしていたため、DMP事業については前年同期比の記載は行っておりません。

3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

(1) インターネット広告取引市場の活性化

当社グループがサービスを提供するRTB及びネイティブ広告経由のインターネット広告取引市場は、RTB及びネイティブ広告の認知度の高まりとともに利用企業のニーズが本格化し、急速に成長しております。また、市場の拡大に伴いポータルサイト、SNS運営事業社、アドネットワーク提供事業社及び媒体社が、更にRTB及びネイティブ広告経由の広告配信を拡大させるとみられております。しかし、利用企業の更なる拡大を目指すためには、RTB及びネイティブ広告取引の認知度向上及び普及により、それらの市場を一層活性化させる必要があります。この課題に対応すべく、当社グループはRTB及びネイティブ広告市場の活性化、認知度向上を目指し、各種イベントでの啓蒙活動の実施及び積極的なプロモーションを行ってまいります。

(2) 開発力の更なる強化

インターネット広告市場においては、迅速に広告主、広告代理店及び媒体社のニーズに対応する実装速度や新しい技術や事業モデルへの対応が競争力の源泉となります。

当社グループのエンジニアは、オンライン・マーケティング・ソフトウェア開発における高い専門性を有し、また開発者のコミュニティーでも存在感を発揮しておりますが、勉強会等を通じて開発力の強化を一層図ってまいります。

また、上述のコミュニティー及び勉強会で当社グループをアピールしていくとともに、外部エンジニアとのコネクションを拡充して、優秀なエンジニアの確保を行っていく方針であります。

(3) 内部管理体制の強化

当社グループは現在、成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に運用すること、定期的な当社グループの内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施による当社グループのコーポレート・ガバナンス機能強化及び投資家または株主の保護のために開示体制の充実などを行っていく方針であります。

(4) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ、課題であると認識しております。

新卒採用の強化やソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社グループの求める資質を兼ね備えており、かつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用を進めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げを行ってまいります。

それにより、着実に組織体制の強化も図ってまいります。

(5) グローバル展開の強化

当社グループは、RTB及びネイティブ広告経由のインターネット広告取引において国内の市場だけにとどまらず、スマートフォンの急速な普及が進むアジア及び中東地域への市場に進出することにより、当社グループの事業の成長を目指してまいります。

(6) 情報セキュリティのリスク対応の強化

当社グループは、ウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの障害及び役員・パートナー事業者の過誤による損害を防止するために、引き続き優秀な技術者の確保や、職場環境の整備及び社内教育による情報セキュリティの強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスクについて

インターネットの普及について

当社グループが行うインターネット広告技術のひとつであるDSP事業は、精緻なターゲティング技術により、顧客である広告主及び広告代理店の効率的な広告配信をサポートするサービスであるため、インターネットの更なる普及及び利用拡大、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等が成長のための基本的な条件と考えております。

しかしながらインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制や業界団体による規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後の普及及び利用拡大を阻害されるような状況が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット広告市場について

近年、インターネット広告市場は拡大傾向にあり、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体となっております。

しかしながら、広告市場は、景気動向や広告主の広告戦略の変化などによる影響を受け易い状況にあるため、今後これらの状況に変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

RTB及びネイティブ広告の普及について

RTBは、広告の費用対効果を高め、効率的な広告出稿を実現いたします。また、ネイティブ広告は、デジタル広告をより美しく、ユーザーにとって役に立つ情報や興味深いコンテンツに進化させるテクノロジーとして、現在普及段階にあります。しかしながら、その将来性はいまだ不透明な部分があることから、今後においてRTB及びネイティブ広告の普及及び利用が想定通り推移しない状況が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が早く、それに基づく新サービスが常に生み出されております。また、インターネット広告業界においても、新しい広告手法やテクノロジーが次々と開発されております。当社グループが、これらの変化へ適切に対応できない場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループがサービスを提供していますDSP事業を行っている事業者は、国内において数社存在しております。また、RTB経由のインターネット広告取引は、国内で今後拡大が見込まれており、海外の既存のDSP事業者が日本国内のマーケットへ参入してきているため、参入企業が増加し、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

RTB及びネイティブ広告取引は、取引形態の性質上、広告枠を提供するSSP事業者、アドエクスチェンジ事業者及び媒体社からの仕入が必要となります。そのため、SSP事業者、アドエクスチェンジ事業者及び媒体社の方針、事業戦略の転換等によって、取引が継続されず広告枠の仕入ができなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現在のところ当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はありませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）等の法的規制が存在しているほか、個人情報の取扱いなどについては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月成立）等が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピュータにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。

このため、今後、インターネット関連分野において新たな法令等の制定や、既存法令等の改正等による規制強化等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの事業活動に必要なサーバーについては、自然災害、事故等が発生した場合に備え、外部のデータセンターの利用や定期的バックアップ、稼働状況の監視等によりシステムトラブルの事前防止又は回避に努めております。万一、当社の本社所在地である東京都において大地震や台風等の自然災害の発生や事故により、設備の損壊や電力供給の制限等の事象が発生した場合、当社グループが提供するDSP事業の継続に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関するリスクについて

DSP事業への依存について

当社グループの売上高は、単一事業であるDSP事業による収益のみであり、当社グループの売上高はDSP事業に依存しております。したがって、事業環境の変化等への対応が適切でない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは今後も引き続き、積極的に新サービスないしは新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステムへの先行投資や、人件費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、当初の予測とは異なる状況が発生し、新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開について

当社グループのサービスの提供にあたっては、ネイティブ広告取引の世界的な普及、拡大にあわせて国際展開を進めております。海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、為替制限や為替変動、電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。その他、海外市場が想定どおりに成長しない場合や当社グループのサービスが海外の顧客に浸透しないこと等を要因に、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) システム等に関するリスクについて

事業拡大に伴う設備投資について

当社グループでは、サービスの安定稼働及び事業成長に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの計画を上回る急激な事業成長等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担等の増加が想定され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループは、システムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を徹底しており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、システムへの一時的な過負荷や電力供給の停止、ソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故など、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります。またシステムの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業運営体制に関するリスクについて

特定人物への依存について

当社代表取締役である本田謙は、創業者であり、創業以来代表を務めております。同氏は、オンラインマーケティングに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社は、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

小規模組織であること

当社グループは小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社グループは今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人材の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、現時点において上記のとおり小規模組織ではありますが、今後更なる事業拡大に対応するためには、継続して優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。

しかし、必要な人材の確保及び育成が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社は、平成22年10月に設立し、未だ社歴が浅く成長途上にあるため、今後更なる事業拡大に対応する上で必要な経験などが十分に蓄積されていないと考えております。当社グループは、今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) その他

配当政策について

当社は、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は112,800株であり、発行済株式総数の0.9%に相当します。

権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化や株式売買取需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

M&A及び資本業務提携について

当社グループは、同業他社等に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると考えており、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。今後もM&Aや資本業務提携等を通じて事業拡大又は人員確保を継続していく方針であります。M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努める方針であります。これらの調査で確認・想定されなかった事象がM&A等の実行後に判明あるいは発生した場合や、市場環境の変化等により事業展開が計画どおりに進まない場合には、対象企業の投資価値の減損処理を行う等、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,700,792千円（前連結会計年度末は3,178,481千円）となり、2,522,311千円増加しました。

流動資産は、4,614,718千円（前連結会計年度末は2,624,825千円）となり、1,989,892千円増加しました。これは主に、借入に伴う現金及び預金の増加1,319,710千円によるものであります。

固定資産は、1,086,074千円（前連結会計年度末は553,655千円）であり、532,419千円増加しました。

有形固定資産は212,191千円（前連結会計年度末は254,642千円）、無形固定資産は234,133千円（前連結会計年度末は12,244千円）、投資その他の資産は639,749千円（前連結会計年度末は286,768千円）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,503,429千円（前連結会計年度末は847,238千円）となり、1,656,191千円増加しました。

流動負債は、1,519,626千円（前連結会計年度末は703,181千円）となり、816,444千円増加しました。これは主に、仕入の増加に伴う買掛金の増加448,804千円、1年内返済予定の長期借入金の増加259,620千円によるものであります。

固定負債は、983,803千円（前連結会計年度末は144,056千円）となり、839,746千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加836,985千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,197,363千円（前連結会計年度末は2,331,242千円）となり、866,120千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加394,208千円、新株予約権の行使による資本金の増加111,135千円及び資本剰余金の増加111,135千円、連結子会社の増資による持分の増加による資本剰余金の増加194,788千円によるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は54.7%であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、5,792,944千円（前連結会計年度比37.4%増）となりました。主な要因は、RTB広告、ネイティブ広告及びソーシャル関連の広告の成長によるものであります。

(売上原価)

売上原価は、3,789,311千円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う仕入高の増加及びサーバー関連費が増加したためであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、1,645,141千円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。主な要因は、従業員の増加に伴う人件費の増加であります。

この結果、営業利益は358,491千円（前連結会計年度比273.0%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は218,940千円（前連結会計年度比1,292.3%増）、営業外費用は15,905千円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。営業外収益の主な内容は、持分法投資利益が発生したこと等によるものであります。また、営業外費用の主な内容は、為替差損が発生したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は561,527千円（前連結会計年度比485.6%増）となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

特別利益は93,830千円（前連結会計年度比691.8%増）、特別損失は31,071千円（前連結会計年度比11,518.0%増）となりました。特別利益の主な内容は、段階取得に係る差益が発生したこと等によるものであります。また、特別損失の主な内容は、投資有価証券評価損が発生したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は624,286千円（前連結会計年度比480.9%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等は、234,209千円（前連結会計年度比72.5%増）となりました。また、非支配株主に帰属する当期純損失は4,131千円（前連結会計年度比95.6%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は394,208千円（前連結会計年度比499.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、システム等、事業運営体制、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費（注1）が1兆1,594億円（前年比10.2%増）と広告費全体の18.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費（注1、2）においては、6,226億円（前年比21.9%増）と高い成長をしております。

このような市場環境の中、当社グループとしては、DSP「FreakOut」、DMP領域及びネイティブ広告プラットフォーム「Hike」の更なる機能開発及び販売の強化により収益の拡大を図ります。

また、これらのサービスをPCのみの事業領域から、主にスマートフォンを中心とするモバイルへの事業領域への展開を行い、DMP領域に高精度なデータを追加する機能を拡張し、さらに、国内市場のみならず海外市場（主に東南アジア及び中東地域）にて、RTB及びネイティブ広告を拡大し事業成長を目指してまいります。

(注) 1. 株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

2. 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、社会貢献を前提として企業価値を最大限に高めるべく努めております。経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は46,664千円であり、その主なものはDSP事業におけるサーバー設備の取得29,499千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社他 (東京都港区他)	DSP事業	本社機能	86,532	109,722	5,655	201,910	108 (4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,127,600	13,127,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	13,127,600	13,127,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回新株予約権

平成25年6月7日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	320 (注) 1	320 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400 (注) 1、3、4	6,400 (注) 1、3、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	875 (注) 2、3、4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月8日 至 平成35年6月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 875(注) 3、4 資本組入額 438(注) 3、4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、新株予約権発行時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式20株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3. 平成26年2月4日開催の取締役会決議により、平成26年2月26日付で、株式分割(1:10)を行っております。

4. 平成28年7月28日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で、株式分割(1:2)を行っております。

第5回新株予約権

平成25年9月30日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,940 (注) 1	1,640 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,800 (注) 1、3、4	32,800 (注) 1、3、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	875 (注) 2、3、4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年10月1日 至 平成35年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 875(注) 3、4 資本組入額 438(注) 3、4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、新株予約権発行時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式20株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3. 平成26年2月4日開催の取締役会決議により、平成26年2月26日付で、株式分割(1:10)を行っております。

4. 平成28年7月28日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で、株式分割(1:2)を行っております。

第6回新株予約権

平成26年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	33,800 (注) 1	33,800 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,600 (注) 1、3	67,600 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年3月28日 至 平成36年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 (注) 3 資本組入額 500 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3. 平成28年7月28日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で、株式分割(1:2)を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月26日 (注) 1	459,540	460,000		26,000		6,000
平成24年2月8日 (注) 2	60,346	520,346	175,003	201,003	175,003	181,003
平成25年3月15日 (注) 3	28,500	548,846	249,375	450,378	249,375	430,378
平成26年2月26日 (注) 4	4,939,614	5,488,460		450,378		430,378
平成26年6月23日 (注) 5	530,000	6,018,460	487,600	937,978	487,600	917,978
平成26年7月10日～ 平成26年7月18日 (注) 6	90,000	6,108,460	9,300	947,278	9,300	927,278
平成26年7月23日 (注) 7	104,200	6,212,660	95,864	1,043,142	95,864	1,023,142
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注) 8	90,000	6,302,660	6,500	1,049,642	6,500	1,029,642
平成27年10月1日～ 平成28年8月31日 (注) 8	261,140	6,563,800	111,135	1,160,777	111,135	1,140,777
平成28年9月1日 (注) 9	6,563,800	13,127,600		1,160,777		1,140,777

(注) 1. 株式分割(1:1,000)によるものであります。

2. 有償第三者割当 発行価格5,800円 資本組入額2,900円

割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、GMO VenturePartners 3投資事業有限責任組合

3. 有償第三者割当 発行価格17,500円 資本組入額8,750円

割当先 YJ1号投資事業組合

4. 株式分割(1:10)によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円

引受価額 1,840円

資本組入額 920円

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,000円

資本組入額 920円

割当先 野村證券株式会社

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 株式分割(1:2)によるものであります。

10. 平成28年10月1日から平成28年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,625千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	31	24	44	5	2,166	2,279	
所有株式数 (単元)		19,372	4,143	172	17,628	10	89,930	131,255	2,100
所有株式数 の割合(%)		14.76	3.16	0.13	13.43	0.01	68.51	100	

(注) 自己株式14,264株は、「個人その他」に142単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田 謙	東京都港区	6,404,000	48.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,091,400	8.31
YJ1号投資事業組合	東京都港区赤坂9丁目7-1	570,000	4.34
海老根 智仁	神奈川県逗子市	536,000	4.08
GOLDMAN, SACHS & CO. R EC (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEWY ORK, NY, USA (港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ 森タワー)	522,800	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	305,300	2.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON T REATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	274,000	2.08
BNY GCM CLIENT ACCOU NT JPRD AC ISG (FE-A C) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LON D ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1)	250,692	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	206,000	1.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	182,000	1.38
計		10,342,192	78.78

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 平成28年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他共同保有者が平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	417,300	6.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	0	0.00
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	23,400	0.36
ジェー・ピー・モルガン・クリ アリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク 州 ブルックリン スリー・メトロ・ テック・センター	4,300	0.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,111,300	131,113	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	13,127,600		
総株主の議決権		131,113	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フリークアウト	東京都港区六本木六丁目3 番1号	14,200		14,200	0.10
計		14,200		14,200	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第4回新株予約権（平成25年6月7日取締役会決議）

決議年月日	平成25年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権（平成25年9月30日取締役会決議）

決議年月日	平成25年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）権利の喪失及び行使により、本書提出日現在の前月末における付与対象者の区分及び人数は、当社従業員7名となっております。

第6回新株予約権（平成26年3月27日取締役会決議）

決議年月日	平成26年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員24名 当社子会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）権利の喪失及び行使により、本書提出日現在の前月末における付与対象者の区分及び人数は、当社従業員4名及び当社子会社従業員1名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	137	650
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当社は、平成28年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 当事業年度における取得自己株式数は、株式分割前に取得した127株に、株式分割後に取得した10株を加えたものであります。

3. 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,264		14,264	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

当該方針に基づき、当期の配当は実施いたしません。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)			8,620	5,040	8,680 3,795
最低(円)			4,905	1,005	1,021 3,540

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、当社株式は、平成26年6月24日から東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、それ以前については、該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成28年9月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,355	5,580	8,200	7,590	8,680 3,795	3,885
最低(円)	3,585	3,730	4,560	5,320	3,280 3,540	2,801

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成28年9月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性 5 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率16.66%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役	CEO	本田 謙	昭和49年 9 月 6 日生	平成17年 9 月 平成20年 4 月 平成20年11月 平成22年10月 平成27年12月	株式会社ブレイナー設立 代表取締役就任 ヤフー株式会社入社 広告本部 コンテンツマッチ広告開発部長 popIn株式会社 取締役就任 当社設立 代表取締役就任(現任) M.T.Burn株式会社 取締役就任(現任)	(注) 3	6,404,000	
取締役	COO	佐藤 裕介	昭和59年 4 月25日生	平成20年 4 月 平成23年 5 月 平成24年 6 月 平成24年 9 月 平成25年12月 平成27年12月 平成28年 9 月	グーグル株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任(現任) 株式会社イグニス 取締役就任(現任) M.T.Burn株式会社 代表取締役就任(現任) 株式会社インティメート・マージャー 取締役就任(現任) 株式会社電子広告社 取締役就任(現任)	(注) 3	50,000	
取締役	CFO	横山 幸太郎	昭和54年 5 月28日生	平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 7 月 平成24年 6 月 平成27年 3 月 平成27年12月	株式会社ブレイナー 入社 ヤフー株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任(現任) M.T.Burn株式会社 取締役就任 株式会社インティメート・マージャー 監査役就任(現任)	(注) 3	59,000	
取締役(常勤監査等委員)		柳澤 文夫	昭和21年12月 2 日生	昭和45年 4 月 昭和60年10月 平成17年 6 月 平成26年 2 月 平成28年12月	株式会社大沢商会入社 建設ファスナー株式会社(現 株式会社ケー・エフ・シー)入社 同社 監査役就任 当社 監査役就任 当社 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-	
取締役(監査等委員)		片井 ふみ	昭和57年11月 9 日生	平成20年12月 平成24年 9 月 平成25年11月 平成27年 7 月 平成28年12月	あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 当社 監査役就任 公認会計士登録 株式会社ハウテレビジョン 監査役就任(現任) 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-	
取締役(監査等委員)		渡辺 英治	昭和44年 8 月21日生	平成 8 年 4 月 平成12年10月 平成17年 5 月 平成20年 5 月 平成22年 8 月 平成24年 7 月 平成24年 9 月 平成27年12月 平成28年12月	エスエムシーソフトウェア株式会社入社 税理士登録 渡辺税理士事務所設立 所長就任(現任) 株式会社PNF研究所 監査役就任(現任) 株式会社ゲイン 監査役就任(現任) 株式会社リゲイン 監査役就任(現任) グレイトフルデイズ株式会社 監査役就任(現任) 株式会社イグニス 監査役就任 同社 取締役(監査等委員)就任(現任) 当社 監査役就任 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-	
計								6,513,000

- (注) 1 . 平成28年12月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2 . 柳澤文夫、片井ふみ及び渡辺英治は、社外取締役であります。

3. 取締役の任期は、平成28年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役（監査等委員）の任期は、平成28年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 柳澤文夫 委員 片井ふみ 委員 渡辺英治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置付け、会社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、平成28年12月21日開催の第6期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

a．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として、本書提出日現在において、3名の取締役（監査等委員であるものを除く。）及び3名の監査等委員である取締役で構成しており、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。そのことにより、迅速かつ的確な意思決定と業務執行に対する監督機能の強化を図るとともに、意見交換、情報共有を密に行い、正確な経営情報を迅速に開示できる体制を構築します。

b．監査等委員会

当社の監査等委員会は社外取締役3名（うち常勤監査等委員1名）で構成され、毎月1回の監査等委員会を開催、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

常勤監査等委員は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

c．内部監査

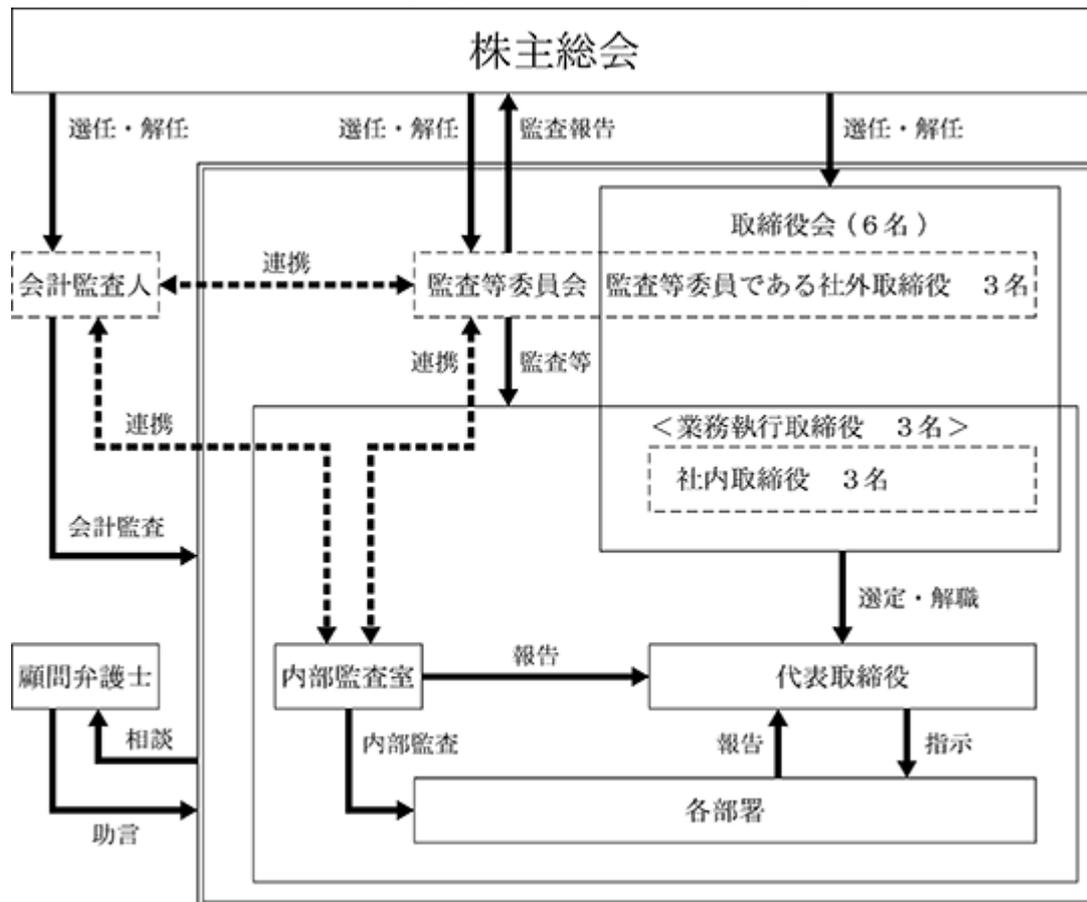
当社の内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室の内部監査担当者1名が、内部監査計画に従い、グループ会社含む各部署に対して業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。代表取締役は、監査結果の報告に基づき、内部監査担当者を通じて被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。また、内部監査担当者と監査等委員会、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

d．会計監査人

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題について、随時協議を行う等、適正な会計処理に努めております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ハ．内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役会その他重要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りにも努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査等委員会及び内部監査室がその業務執行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ニ．内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では代表取締役直轄の内部監査室を設け、内部監査を実施しております。内部監査は、「内部監査規程」に基づき、会社の業務運営が法令並びに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。

また、監査等委員は、定期的な監査等委員会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内での重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。また、必要に応じて、内部監査室意見及び情報の交換を行っております。さらに監査等委員会は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

ホ．社外取締役の状況

当社は、社外取締役を3名選任しております。なお、当社と社外取締役 柳澤文夫、片井ふみ及び渡辺英治との間には、人的・資金的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はありません。

社外監査等委員 柳澤文夫は、長年にわたる経理業務経験及び上場企業の監査役として財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

社外監査等委員 片井ふみは、監査法人での会計監査経験があり、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

社外監査等委員 渡辺英治は、税理士であり、税務及び会計に関する専門的な知識を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

また、当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針としての特段の定めはありませんが、経歴、当社との関係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方を候補者として選任することとしております。

へ．会計監査の状況

平成28年9月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	筆野 力	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 眞弘	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者

公認会計士9名、その他2名

ト．当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の役職員が子会社の取締役役に就任していること及び関係会社規程を設け当社の取締役会において子会社の状況を報告及び子会社の重要な意思決定に当社が関与することにより、子会社の職務状況を把握できる体制を確立しております。また、当社の内部監査室が定期的な監査を実施することで、関係会社の業務の適正を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、Administration Divisionが主管部署となり、各部門との情報交換及び情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めると共に、管理担当役員及び常勤監査等委員を通報窓口とする内部通報制度を制定しております。組織的又は個人的な法令違反いし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。また、重要、高度な判断が必要とされるリスクが発見された場合には、必要に応じて顧問弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士などの外部専門家及び関係当局などからの助言を受ける体制を構築しております。

なお、法令遵守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び従業員の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	70,400	70,400				3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	11,450	11,450				4

(注) 上記には、平成27年12月17日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、平成28年12月21日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と定められております。また、監査等委員である取締役の報酬額は、平成28年12月21日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。これらの報酬額の決定は、役割、会社への貢献度等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場の株式	50,460	98,880			25,881
上記以外の株式					

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額
該当事項はありません。

取締役会の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数は5名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役（監査等委員）との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（監査等委員）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年3月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社では、会社法第426条第1項に基づき、取締役（社外取締役を含みます。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		16,500	
連結子会社			4,500	300
計	14,500		21,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数を勘案し、双方協議の上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,323	3,140,034
受取手形及び売掛金	665,828	1,176,877
繰延税金資産	18,896	36,331
その他	126,344	268,456
貸倒引当金	6,567	6,982
流動資産合計	2,624,825	4,614,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,618	117,771
減価償却累計額	11,094	23,937
建物(純額)	93,524	93,833
工具、器具及び備品	322,456	327,820
減価償却累計額	168,734	215,117
工具、器具及び備品(純額)	153,722	112,702
リース資産	8,700	8,700
減価償却累計額	1,305	3,045
リース資産(純額)	7,395	5,655
有形固定資産合計	254,642	212,191
無形固定資産		
のれん	-	219,427
その他	12,244	14,706
無形固定資産合計	12,244	234,133
投資その他の資産		
投資有価証券	101,543	402,653
敷金及び保証金	183,358	193,184
繰延税金資産	1,865	964
その他	2,660	43,306
貸倒引当金	2,660	359
投資その他の資産合計	286,768	639,749
固定資産合計	553,655	1,086,074
資産合計	3,178,481	5,700,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,619	745,423
短期借入金	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	259,620
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	102,286	171,017
賞与引当金	34,043	55,444
その他	243,353	286,241
流動負債合計	703,181	1,519,626
固定負債		
長期借入金	108,000	944,985
リース債務	6,107	4,228
資産除去債務	29,285	29,592
繰延税金負債	-	4,997
その他	663	-
固定負債合計	144,056	983,803
負債合計	847,238	2,503,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,642	1,160,777
資本剰余金	1,029,642	1,335,565
利益剰余金	268,047	662,255
自己株式	15,771	16,421
株主資本合計	2,331,560	3,142,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,415	23,706
その他の包括利益累計額合計	12,415	23,706
新株予約権	72,800	-
非支配株主持分	85,533	78,893
純資産合計	2,331,242	3,197,363
負債純資産合計	3,178,481	5,700,792

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,217,508	5,792,944
売上原価	2,876,765	3,789,311
売上総利益	1,340,743	2,003,633
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	510,082	605,614
不動産賃借料	178,038	188,362
賞与引当金繰入額	21,234	39,016
その他	535,264	812,148
販売費及び一般管理費合計	1,244,620	1,645,141
営業利益	96,122	358,491
営業外収益		
受取利息	343	1,002
持分法による投資利益	12,704	217,383
為替差益	1,854	-
その他	822	554
営業外収益合計	15,724	218,940
営業外費用		
支払利息	668	3,247
貸倒損失	15,184	-
為替差損	-	11,023
その他	104	1,634
営業外費用合計	15,957	15,905
経常利益	95,889	561,527
特別利益		
固定資産売却益	1 122	1 68
投資有価証券売却益	11,727	-
段階取得に係る差益	-	87,916
その他	-	5,846
特別利益合計	11,850	93,830
特別損失		
固定資産売却損	2 166	2 256
固定資産除却損	3 101	3 4,933
投資有価証券評価損	-	4 25,881
特別損失合計	267	31,071
税金等調整前当期純利益	107,472	624,286
法人税、住民税及び事業税	148,213	241,698
法人税等調整額	12,409	7,489
法人税等合計	135,803	234,209
当期純利益又は当期純損失()	28,331	390,076
非支配株主に帰属する当期純損失()	94,061	4,131
親会社株主に帰属する当期純利益	65,729	394,208

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	28,331	390,076
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,138	36,102
その他の包括利益合計	4,138	36,102
包括利益	24,193	353,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,879	358,086
非支配株主に係る包括利益	94,072	4,111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,043,142	1,023,142	210,298		2,276,583	8,266	8,266	84,000		2,368,849
当期変動額										
新株の発行	6,500	6,500			13,000					13,000
連結子会社の増資による持分の増減										
親会社株主に帰属する当期純利益			65,729		65,729					65,729
自己株式の取得				15,771	15,771					15,771
連結範囲の変動			26,361		26,361					26,361
持分法の適用範囲の変動			18,379		18,379					18,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,149	4,149	11,200	85,533	92,584
当期変動額合計	6,500	6,500	57,748	15,771	54,977	4,149	4,149	11,200	85,533	37,606
当期末残高	1,049,642	1,029,642	268,047	15,771	2,331,560	12,415	12,415	72,800	85,533	2,331,242

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,049,642	1,029,642	268,047	15,771	2,331,560	12,415	12,415	72,800	85,533	2,331,242
当期変動額										
新株の発行	111,135	111,135			222,270					222,270
連結子会社の増資による持分の増減		194,788			194,788					194,788
親会社株主に帰属する当期純利益			394,208		394,208					394,208
自己株式の取得				650	650					650
連結範囲の変動										
持分法の適用範囲の変動										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						36,122	36,122	72,800	164,426	55,504
当期変動額合計	111,135	305,923	394,208	650	810,616	36,122	36,122	72,800	164,426	866,120
当期末残高	1,160,777	1,335,565	662,255	16,421	3,142,176	23,706	23,706	-	78,893	3,197,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,472	624,286
減価償却費	92,429	87,252
賞与引当金の増減額（は減少）	34,043	23,995
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,559	1,919
固定資産除却損	101	4,933
有形固定資産売却損益（は益）	43	188
投資有価証券売却損益（は益）	11,727	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	25,881
受取利息及び受取配当金	343	1,002
支払利息	668	3,247
為替差損益（は益）	628	12,987
持分法による投資損益（は益）	12,704	217,383
売上債権の増減額（は増加）	128,576	446,415
その他の資産の増減額（は増加）	18,767	28,205
仕入債務の増減額（は減少）	38,388	430,228
その他の負債の増減額（は減少）	34,327	18,526
段階取得に係る差損益（は益）	-	87,916
その他	303	18,627
小計	55,814	460,695
利息及び配当金の受取額	343	250
利息の支払額	0	3,110
法人税等の支払額	82,559	204,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,401	253,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,673	42,091
有形固定資産の売却による収入	164	225
無形固定資産の取得による支出	3,615	7,304
関係会社株式の取得による支出	10,000	102,625
投資有価証券の取得による支出	49,460	134,987
投資有価証券の売却による収入	24,308	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,713	186
敷金及び保証金の差入による支出	3,948	1,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 82,053
その他	-	38,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,510	409,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,000	-
長期借入れによる収入	108,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	-	109,595
株式の発行による収入	1,800	149,470
自己株式の取得による支出	15,771	650
リース債務の返済による支出	1,409	1,879
非支配株主からの払込みによる収入	149	268,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,768	1,605,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,135	38,240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,278	1,411,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,563	1,820,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,039	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	91,850
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,820,323	1 3,140,034

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.

FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE.LTD.

FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.

FREAKOUT B⁰⁰L⁰⁰G⁰⁰E⁰⁰M REKLAM VE ⁰⁰LET⁰⁰E⁰⁰M H⁰⁰ZMETLER⁰⁰ ANON⁰⁰M ⁰⁰ARKET⁰⁰

株式会社インティメート・マージャー

PT. FreakOut dewina Indonesia

株式会社電子広告社

上記のうち、株式会社インティメート・マージャーについては株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、PT. FreakOut dewina Indonesiaについては重要性が増したため、株式会社電子広告社については株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

M.T.Burn株式会社については、実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ForYou

驚點股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

会社の名称

M.T.Burn株式会社

M.T.Burn株式会社については、実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社インティメート・マージャーについては株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

株式会社ForYou、驚點股份有限公司

(関連会社)

株式会社IRIS

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、FreakOut (Thailand) Co., Ltd.の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、販売費及び一般管理費における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「販売費及び一般管理費」に表示していた「貸倒引当金繰入額」 5,575千円、「その他」540,840千円は、「その他」535,264千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	51,083千円	244,087千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(41,083 ")	(")

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	122千円	68千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	166千円	256千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	101千円	4,933千円

4 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,138	36,102
組替調整額		
税効果調整前	4,138	36,102
税効果額		
為替換算調整勘定	4,138	36,102
その他の包括利益合計	4,138	36,102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,212,660	90,000		6,302,660

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による新株発行 90,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		7,000		7,000

(変動事由の概要)

自己株式数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月20日の取締役会決議による自己株式の取得 7,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					72,800
合計						72,800

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,302,660	6,824,940		13,127,600

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株につき2株とする株式分割による増加

(効力発生日：平成28年9月1日) 6,563,800株

ストック・オプションの行使による新株発行 261,140株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,000	7,264		14,264

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株につき2株とする株式分割による増加

(効力発生日：平成28年9月1日) 7,127株

単元未満株式の買取による増加 137株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,820,323千円	3,140,034千円
現金及び現金同等物	1,820,323千円	3,140,034千円

- 2 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	303千円	3,141千円

- 3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

株式の取得により新たに株式会社インティメート・マージャー及び株式会社電子広告社（以下、「新規取得連結子会社」という。）を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	270,906千円
固定資産	13,249 "
のれん	242,136 "
流動負債	161,783 "
固定負債	14,200 "
持分法による投資評価額	31,083 "
支配獲得前保有株式	11,000 "
非支配株主持分	11,558 "
段階取得に係る差益	87,916 "
新規取得連結子会社株式の取得価額	208,750 "
現金及び現金同等物	126,696 "
差引：取得のための支出	82,053 "

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金、連結子会社の運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

営業債務については、月次単位での支払予定を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,820,323	1,820,323	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	665,828 6,567		
	659,260	659,260	
資産計	2,479,584	2,479,584	
(1) 買掛金	296,619	296,619	
(2) 短期借入金	25,000	25,000	
(3) 未払法人税等	102,286	102,286	
(4) 長期借入金	108,000	108,000	
負債計	531,905	531,905	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,140,034	3,140,034	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	1,176,877 6,982		
	1,169,894	1,169,894	
資産計	4,309,929	4,309,929	
(1) 買掛金	745,423	745,423	
(2) 短期借入金			
(3) 未払法人税等	171,017	171,017	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 含む)	1,204,605	1,204,096	508
負債計	2,121,045	2,120,537	508

(*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	101,543	342,968
投資事業組合への出資持分		59,685
敷金及び保証金	183,358	193,184

非上場株式及び投資事業組合への出資持分については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について25,881千円の減損処理を行っております。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,820,323			
受取手形及び売掛金	665,828			
合計	2,486,151			

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,140,034			
受取手形及び売掛金	1,176,877			
合計	4,316,911			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		108,000				
合計		108,000				

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	259,620	267,768	261,444	261,444	153,089	1,240
合計	259,620	267,768	261,444	261,444	153,089	1,240

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、提出会社につきましては、平成23年10月26日に普通株式1株を1,000株、平成26年2月26日に普通株式1株を10株、平成28年9月1日に普通株式1株を2株の株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

(提出会社)

決議年月日	平成23年9月20日臨時株主総会 第1回新株予約権	平成24年1月30日臨時株主総会 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員4名	当社取締役1名 当社従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成23年10月1日	平成24年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	自 平成23年10月2日 至 平成25年10月1日	自 平成24年2月1日 至 平成26年1月31日
権利行使期間	自 平成25年10月2日 至 平成33年9月20日	自 平成26年2月1日 至 平成34年1月30日

決議年月日	平成25年6月7日取締役会 第4回新株予約権	平成25年9月30日取締役会 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名	当社従業員32名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株	普通株式 278,480株
付与日	平成25年6月7日	平成25年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	自 平成25年6月8日 至 平成27年6月7日	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日
権利行使期間	自 平成27年6月8日 至 平成35年6月7日	自 平成27年10月1日 至 平成35年9月30日

決議年月日	平成26年3月27日取締役会 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 24名 当社子会社従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式 145,600株
付与日	平成26年3月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	自 平成26年3月28日 至 平成28年3月27日
権利行使期間	自 平成28年3月28日 至 平成36年3月27日

(注) 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

(連結子会社)

会社名	株式会社インティメート・マージャー	株式会社電子広告社
決議年月日	平成27年12月28日定時株主総会 第1回新株予約権	平成28年6月28日臨時株主総会 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役2名 同社従業員6名	同社従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,054株	普通株式 170株
付与日	平成27年12月28日	平成28年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自 平成27年12月29日 至 平成29年12月28日	自 平成28年7月1日 至 平成30年6月30日
権利行使期間	自 平成29年12月29日 至 平成37年12月27日	自 平成30年7月1日 至 平成38年6月29日

(注) 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(提出会社)

決議年月日	平成23年9月20日臨時株主総会 第1回新株予約権	平成24年1月30日臨時株主総会 第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	50,000	130,000
権利確定		
権利行使	50,000	130,000
失効		
未行使残		

決議年月日	平成25年6月7日取締役会 第4回新株予約権	平成25年9月30日取締役会 第5回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	20,000	172,480
権利確定		
権利行使	13,600	117,680
失効		16,000
未行使残	6,400	38,800

決議年月日	平成26年3月27日取締役会 第6回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	96,600
付与	
失効	
権利確定	96,600
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	96,600
権利行使	23,000
失効	6,000
未行使残	67,600

(連結子会社)

会社名	株式会社インティメート・マージャー	株式会社電子広告社
決議年月日	平成27年12月28日取締役会 第1回新株予約権	平成28年6月28日取締役会 第1回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	14,054	170
失効		
権利確定		
未確定残	14,054	170
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

(提出会社)

決議年月日	平成23年9月20日臨時株主総会 第1回新株予約権	平成24年1月30日臨時株主総会 第2回新株予約権
権利行使価格(円)	20	20
行使時平均株価(円)	3,425	5,997
付与日における公正な評価単価(円)		560

決議年月日	平成25年6月7日取締役会 第4回新株予約権	平成25年9月30日取締役会 第5回新株予約権
権利行使価格(円)	875	875
行使時平均株価(円)	1,678	2,993
付与日における公正な評価単価(円)		

決議年月日	平成26年3月27日取締役会 第6回新株予約権
権利行使価格(円)	1,000
行使時平均株価(円)	2,771
付与日における公正な評価単価(円)	

(連結子会社)

会社名	株式会社インティメート・マー ジャー	株式会社電子広告社
決議年月日	平成27年12月28日定時株主総会 第1回新株予約権	平成28年6月28日臨時株主総会 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	4,250	1,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

すべての連結子会社が非公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、連結子会社の株式の評価方法は、株価倍率法と時価純資産方式による折衷法により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

639,262千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

1,272,221千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,883千円	13,554千円
資産除去債務	9,471 "	9,935 "
株式報酬費用	23,548 "	"
繰越欠損金	185,733 "	109,232 "
関係会社株式譲渡益	"	71,229 "
投資有価証券評価損	"	7,925 "
貸倒引当金	2,076 "	2,053 "
賞与引当金	14,764 "	17,080 "
その他	1,123 "	9,912 "
繰延税金資産小計	243,595千円	240,923千円
評価性引当額	214,505 "	200,864 "
繰延税金資産合計	29,090千円	40,058千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,327千円	7,760千円
繰延税金負債合計	8,327千円	7,760千円
繰延税金資産純額	20,762千円	32,298千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,896千円	36,331千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,865 "	964 "
固定負債 - 繰延税金負債	"	4,997 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
留保金課税	9.8%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	0.7%
住民税均等割等	4.3%	0.8%
税率変更	1.5%	0.4%
評価性引当額	68.8%	21.3%
在外子会社の税率差異	3.8%	1.1%
税額控除		2.4%
のれん償却額		1.2%
持分法損益	4.2%	11.5%
段階取得に係る差益		4.7%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.3%	37.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.9%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株式会社インティメート・マージャー)

当社は、平成27年10月30日に、当社の持分法適用関連会社である株式会社インティメート・マージャー(以下、「IM」という。)の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

- ・被取得企業の名称 株式会社インティメート・マージャー
- ・事業の内容 広告商品の開発

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、主にナショナルクライアントや大規模ポータルサイトのプライベートDMP構築やデータ活用の支援、データ解析、データ利用チャネルへの連携事業を目的として、平成25年6月、株式会社Preferred Infrastructureとの共同出資によりIMを設立いたしました。この度、株式を追加取得し、IMを連結子会社化することで、当社グループのより一層の経営基盤の強化・経営判断の迅速化等を図ることで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成27年10月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたIMの普通株式の企業結合日における時価	85,000千円
企業結合日に取得したIMの普通株式の時価	85,000千円
取得原価	170,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 400千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 43,916千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

87,832千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	173,639千円
固定資産	9,354千円
資産合計	182,994千円
流動負債	100,826千円
固定負債	千円
負債合計	100,826千円

子会社の企業結合

当社は、連結子会社であるM.T.Burn株式会社（以下、「M.T.Burn」）の株式会社イグニス保有全株式（50%）の追加取得を行い、当該株式をLINE株式会社（以下、「LINE」）へ譲渡いたしました。また、当社株式譲渡日同日にて、M.T.BurnはLINEを引受先とする第三者割当による新株式発行（発行済株式総数の約1%）を行いました。

当該一連の取引により、当社のM.T.Burnの持分比率は49.51%となり、当社の連結範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

(1) 子会社が行った企業結合の概要

子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	LINE
事業の内容	インターネット関連事業・ウェブサービス事業
被結合企業	M.T.Burn
事業の内容	広告ネットワーク事業

企業結合を行った主な理由

M.T.BurnとLINEはともに事業拡大を目指し、営業・技術に関するノウハウを相互に提供することを目的として、このたびのLINEを引受先とする第三者割当増資を決定いたしました。

企業結合日

平成28年2月29日

法的形式を含む取引の概要

M.T.BurnはLINEを引受先とする第三者割当による新株式発行を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」及び「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、会計処理を行っております。

なお、M.T.Burnの株式取得 1、譲渡 1及び当該取引の一連の取引を一体として取り扱った結果、以下の持分変動利益を認識しております。

当該会計処理により認識する持分変動損益の金額

持分変動利益	5,846千円
1 一時的に取得及び譲渡した株式の対価	
取得した株式の対価 現金	499,997千円
譲渡した株式の対価 現金	499,997千円

(3) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

DSP事業

(4) 連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	256,444千円
営業損失	132,828千円

(5) 継続的関与の主な概要

M.T.Burnは当連結会計年度より当社の連結範囲から除外され、持分法適用関連会社となります。

取得による企業結合（株式会社電子広告社）

当社は、平成28年8月31日に、株式会社電子広告社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 被取得企業の名称 株式会社電子広告社
- ・ 事業の内容 トレーディングデスク事業

企業結合を行った主な理由

株式会社電子広告は、テクノロジーとデジタルマーケティングに対する深い理解、マスやリアルでのマーケティング経験を活かし、マーケティングの全体最適を提案する企業であります。当社グループにおいて、電子広告社を子会社化することにより、更なる企業価値の向上を見込めるものと判断いたしました。

企業結合日

平成28年8月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	14.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	40.7%
取得後の議決権比率	55.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年8月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社電子広告社の普通株式の企業結合日における時価	45,000千円
企業結合日に取得した株式会社電子広告社の普通株式の時価	123,750千円
取得原価	168,750千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 432千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 44,000千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 154,304円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	97,266千円
固定資産	3,894千円
資産合計	101,160千円
流動負債	60,956千円
固定負債	14,200千円
負債合計	75,156千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社及び連結子会社のオフィスに係る資産除去債務においては、使用見込期間を取得から2年～15年と見積り、割引率は0%～1.046%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	28,982千円	29,285千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	2,835 "
時の経過による調整額	303 "	306 "
期末残高	29,285千円	32,427千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォーム「Hike」の提供を行っております。

「DMP事業」では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行っております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、DSP事業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月に株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことに伴い、「DMP事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加しました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「DSP事業」及び「DMP事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,133,216	659,727	5,792,944		5,792,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,106	44,644	45,750	45,750	
計	5,134,323	704,372	5,838,695	45,750	5,792,944
セグメント利益	300,161	58,327	358,488	2	358,491
セグメント資産	5,139,731	565,433	5,705,165	4,372	5,700,792
その他の項目					
減価償却費	81,798	5,453	87,252		87,252
のれんの償却額	5,143	17,566	22,710		22,710
持分法適用会社への投資額	131,462		131,462		131,462
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	193,516	98,120	291,636		291,636

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2千円はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,372千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	計		
当期末残高	149,161	70,265	219,427		219,427

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱インティ メート・マー ジャー	東京都文京区	20,000	広告商品 の開発	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	人件費及び 経費の立替 (注)1	56,586	流動資産 「その他」 (未収入金)	53,914
							貸倒損失 (注)2	15,184		

(注) 1. 人件費及び経費の立替は、主に人件費等の支払いを当社が立替したことによるものであります。なお、人件費及び経費は、実費相当であります。

2. 貸倒損失については、前連結会計年度の人件費等の請求の債権放棄を行ったものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 かつ役員	本田 謙			当社 代表取締役	(被所有) 直接 53.2	投資有価証 券の譲受 (注)	投資有価証 券の譲受 (注)	19,460		

(注) 当社主要株主であり、当社代表取締役である本田謙氏より、投資有価証券を譲り受けたものであります。譲渡価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株式会社 ForYou	東京都港区	95,000	アプリ開 発、運営	(所有) 直接100.0	役員の兼任	増資の引受 (注)1	85,000		
関連会社	M.T.Burn 株式会社	東京都港区	44,490	広告業	(所有) 直接 49.5	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)2、3		流動資産 「その他」 (短期貸付金)	150,000
							資金の回収 (注)2、3			
							利息の受取 (注)2、3	752	流動資産 「その他」 (未収利息)	1,867
							人件費及び 経費の立替 (注)3、4	166,488	流動資産 「その他」 (未収入金)	33,933

(注) 1. 当社が株式会社ForYouの行った増資を全額引き受けたものであります。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3. M.T.Burn株式会社は、平成28年4月1日より当社の連結子会社から関連会社となったため、当連結会計年度のM.T.Burn株式会社との取引金額は平成28年4月1日から平成28年9月30日までの金額となっております。

4. 人件費及び経費の立替は、主に人件費等の支払いを当社が立替したことによるものであります。なお、人件費及び経費は、実費相当であります。

5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社インティメート・マージャーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	173,639千円
固定資産合計	9,354千円
流動負債合計	100,826千円
固定負債合計	千円
純資産合計	82,167千円
売上高	333,762千円
税引前当期純利益金額	58,491千円
当期純利益金額	38,090千円

(注) 株式会社インティメート・マージャーは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はM.T.Burn株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	816,966千円
固定資産合計	41,864千円
流動負債合計	390,096千円
固定負債合計	203,221千円
純資産合計	265,512千円
売上高	1,427,530千円
税引前当期純利益金額	523,760千円
当期純利益金額	435,824千円

(注) M.T.Burn株式会社は、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	186.16円	237.81円
1株当たり当期純利益金額	5.23円	30.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.03円	30.03円

- (注) 1. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,729	394,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,729	394,208
普通株式の期中平均株式数(株)	12,570,700	12,833,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	490,420	291,156
(うち新株予約権(株))	490,420	291,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社(株式会社インテイク・マージャー)発行の新株予約権14,054個 ・連結子会社(株式会社電子広告社)発行の新株予約権170個

(重要な後発事象)

(会社分割(新設分割)による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年11月18日開催の取締役会において、平成29年1月4日を効力発生日として、当社のDSP事業を、新たに設立する株式会社フリークアウト(以下「新設会社」といいます。)に承継させる会社分割(以下「本件分割」といいます。)について新設分割計画書を承認、持株会社制に移行することを決議し、平成28年12月21日開催の定時株主総会において承認されました。

1. 会社分割の目的

当社は、新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化すること、グループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進してグループとして企業競争力の強化を図ること、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが必要であると判断し、これらを実現する上で最適な手法として、今般、本新設分割の方法による持株会社体制への移行を決定したものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会	平成28年11月18日
新設分割計画承認株主総会	平成28年12月21日
分割効力発生日	平成29年1月4日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、新設する株式会社フリークアウトを新設分割設立会社とする新設分割となります。なお、当社は平成29年1月4日をもって、商号を「株式会社フリークアウト・ホールディングス」に変更する予定です。

(3) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、平成28年11月18日付新設分割計画書に定める範囲内において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、契約上の地位その他権利義務を当社から承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

ただし、当社と新設会社との関係においては、承継する債務の全部を新設会社が負担するものとします。

(4) 債務履行の見込み

当社及び新設会社においては、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成28年9月期) 単位:百万円

	分割する事業の売上高 (a)	連結業績 (b)	比率 (a/b)
売上高	4,677	5,792	80.7%

(3) 分割する資産・負債項目及び金額 単位：百万円

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	80	流動負債	36
固定資産	9	固定負債	-
合計	90	合計	36

(注) 上記は平成28年9月30日現在の帳簿価格をもとに試算しております。

(4) 本新設分割後の状況

	分割会社 (平成28年9月30日現在)	新設会社 (平成29年1月4日設立予定)
商号	株式会社フリークアウト・ホールディングス	株式会社フリークアウト
所在地	東京都港区六本木六丁目3番1号	東京都港区六本木六丁目3番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 Global CEO 本田 謙 代表取締役社長 佐藤 裕介	代表取締役社長 時吉 啓司
事業内容	グループ会社株式保有によるグループ 経営戦略の策定・管理	DSP事業
資本金	1,160百万円	50百万円
決算期	9月30日	9月30日

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(商号変更)

1. 変更理由

当社は、持株会社制へ移行することに伴い、商号を変更いたします。

2. 新商号

株式会社フリークアウト・ホールディングス

3. 新商号変更日

平成29年1月4日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		259,620	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,879	1,879		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,000	944,985	0.5	平成29年10月～ 平成34年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,107	4,228		平成29年10月～ 平成31年12月
その他有利子負債				
合計	140,986	1,210,712		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	267,768	261,444	261,444	153,089
リース債務	1,879	1,879	469	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,252,520	2,732,992	3,808,529	5,792,944
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	160,301	340,887	413,589	624,286
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	109,773	216,320	297,525	394,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.71	17.04	23.31	30.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.71	8.33	6.29	7.41

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,822	1,501,984
受取手形	24,869	-
売掛金	553,315	948,266
前払費用	26,196	33,841
短期貸付金	72,984	184,039
繰延税金資産	18,896	29,017
その他	103,444	67,393
貸倒引当金	4,089	6,707
流動資産合計	2,338,438	2,757,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,524	86,532
工具、器具及び備品	153,136	109,722
リース資産	7,395	5,655
有形固定資産合計	254,056	201,910
無形固定資産		
ソフトウェア	8,848	12,552
ソフトウェア仮勘定	2,190	-
無形固定資産合計	11,038	12,552
投資その他の資産		
投資有価証券	50,460	158,565
関係会社株式	265,879	1,577,612
敷金及び保証金	183,358	183,358
長期貸付金	100,000	100,216
繰延税金資産	64,961	-
その他	2,844	40,057
貸倒引当金	2,234	15,041
投資その他の資産合計	665,271	2,044,769
固定資産合計	930,366	2,259,232
資産合計	3,268,805	5,017,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,765	637,842
1年内返済予定の長期借入金	-	255,000
リース債務	1,879	1,879
未払金	57,632	85,328
未払費用	74,537	38,723
未払法人税等	101,890	138,739
未払消費税等	75,638	53,103
預り金	7,791	9,286
賞与引当金	28,816	42,975
その他	22,720	4,996
流動負債合計	646,671	1,267,874
固定負債		
長期借入金	-	936,665
リース債務	6,107	4,228
資産除去債務	29,285	29,592
繰延税金負債	-	4,997
固定負債合計	35,393	975,483
負債合計	682,064	2,243,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,642	1,160,777
資本剰余金		
資本準備金	1,029,642	1,140,777
資本剰余金合計	1,029,642	1,140,777
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	450,427	488,577
利益剰余金合計	450,427	488,577
自己株式	15,771	16,421
株主資本合計	2,513,940	2,773,710
新株予約権	72,800	-
純資産合計	2,586,740	2,773,710
負債純資産合計	3,268,805	5,017,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
売上高	1	3,871,800	1	4,677,490
売上原価	1	2,444,847	1	3,113,725
売上総利益		1,426,953		1,563,764
販売費及び一般管理費	2	1,112,263	2	1,186,915
営業利益		314,690		376,849
営業外収益				
受取利息	1	970	1	2,023
為替差益		796		-
その他		762		235
営業外収益合計		2,528		2,258
営業外費用				
支払利息		-		2,457
為替差損		-		10,925
貸倒損失	1	15,184	1	-
その他		104		94
営業外費用合計		15,289		13,477
経常利益		301,929		365,630
特別利益				
有価証券売却益		11,727		-
固定資産売却益		122		68
特別利益合計		11,850		68
特別損失				
関係会社株式評価損		24,054	4	14,786
投資有価証券評価損		-	3	25,881
関係会社貸倒引当金繰入額		-	4	15,041
その他		267		5,190
特別損失合計		24,321		60,899
税引前当期純利益		289,458		304,799
法人税、住民税及び事業税		147,341		206,810
法人税等調整額		14,531		59,838
法人税等合計		132,810		266,649
当期純利益		156,647		38,149

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入	1	2,019,667	82.6	2,694,436	86.5
労務費		231,967	9.5	233,433	7.5
経費		193,212	7.9	185,855	6.0
当期売上原価		2,444,847	100.0	3,113,725	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	68,351	58,289
通信費	81,154	104,760
外注費	38,580	19,778

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,043,142	1,023,142	1,023,142	293,779	293,779		2,360,064	84,000	2,444,064
当期変動額									
新株の発行	6,500	6,500	6,500				13,000		13,000
当期純利益				156,647	156,647		156,647		156,647
自己株式の取得						15,771	15,771		15,771
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								11,200	11,200
当期変動額合計	6,500	6,500	6,500	156,647	156,647	15,771	153,876	11,200	142,676
当期末残高	1,049,642	1,029,642	1,029,642	450,427	450,427	15,771	2,513,940	72,800	2,586,740

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,049,642	1,029,642	1,029,642	450,427	450,427	15,771	2,513,940	72,800	2,586,740
当期変動額									
新株の発行	111,135	111,135	111,135				222,270		222,270
当期純利益				38,149	38,149		38,149		38,149
自己株式の取得						650	650		650
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								72,800	72,800
当期変動額合計	111,135	111,135	111,135	38,149	38,149	650	259,769	72,800	186,969
当期末残高	1,160,777	1,140,777	1,140,777	488,577	488,577	16,421	2,773,710		2,773,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(前事業年度122千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	158,946 千円	246,309 千円
短期金銭債務	36,942 "	2,891 "
長期金銭債権	100,610 "	100,273 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高	450,046 千円	319,490 千円
売上高	145,975 "	107,850 "
仕入高	298,002 "	211,199 "
外注費	6,068 "	440 "
営業取引以外の取引	15,837 "	1,860 "
利息の受取	652 "	1,860 "
貸倒損失	15,184 "	"

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	54,010 千円	81,850 千円
給料及び手当	433,380 "	432,418 "
賞与	36,137 "	23,448 "
法定福利費	65,997 "	66,803 "
不動産賃借料	170,944 "	171,518 "
減価償却費	23,719 "	22,309 "
貸倒引当金繰入額	4,324 "	383 "
賞与引当金繰入額	18,928 "	26,546 "

おおよその割合

販売費	2%	1%
一般管理費	98%	99%

3 投資有価証券評価損

当社が保有する「其他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

4 関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額

当社の子会社であるFreakOut (Thailand) Co., Ltd.に対する投資及び貸付金について14,786千円の「関係会社株式評価損」及び15,041千円の「関係会社貸倒引当金繰入額」を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
子会社株式	255,879	1,533,061
関連会社株式	10,000	44,551
計	265,879	1,577,612

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,883千円	11,154千円
資産除去債務	9,471 "	9,061 "
株式報酬費用	23,543 "	"
投資有価証券評価損	"	7,925 "
関係会社株式評価損	63,095 "	64,267 "
関係会社株式譲渡益	"	71,229 "
貸倒引当金	2,076 "	6,675 "
賞与引当金	9,538 "	13,262 "
その他	1,121 "	8,243 "
繰延税金資産小計	115,729千円	191,818千円
評価性引当額	23,543 "	160,505 "
繰延税金資産合計	92,186千円	31,313千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,327千円	7,293千円
繰延税金負債合計	8,327千円	7,293千円
繰延税金資産純額	83,858千円	24,019千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,896千円	29,017千円
固定資産 - 繰延税金資産	64,961 "	"
固定資産 - 繰延税金負債	"	4,997 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1 %
(調整)		
留保金課税	3.7%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	0.9%
住民税均等割	1.3%	1.2%
税率変更	2.8%	0.6%
評価性引当額	%	56.4%
税額控除	%	5.0%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	87.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.9%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	93,524			6,992	86,532	18,086
	工具、器具及び備品	153,136	30,555	5,358	68,610	109,722	213,876
	リース資産	7,395			1,740	5,655	3,045
	計	254,056	30,555	5,358	77,342	201,910	235,007
無形 固定資産	ソフトウェア	8,848	6,960		3,256	12,552	
	ソフトウェア仮勘定	2,190	4,360	6,550			
	計	11,038	11,320	6,550	3,256	12,552	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
工具、器具及び備品：サーバーの増設 29,499千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,323	21,748	6,323	21,748
賞与引当金	28,816	42,975	28,816	42,975

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎事業年度の末日、毎年3月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.fout.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第5期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月12日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書

平成28年11月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月21日

株式会社フリークアウト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 眞弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウト及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フリークアウトの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フリークアウトが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月21日

株式会社フリークアウト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウトの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年11月18日開催の取締役会において、新設分割により持株会社体制に移行することを決議し、平成28年12月21日開催の定時株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。